

横浜市交通政策推進協議会
第19回地域交通部会 会議要旨

1 日時 令和4年12月1日(木) 15:00~16:15

2 場所 横浜市研修センター704・705 会議室

3 議事内容 (1) 横浜市からの情報提供
(2) 地域交通の動向について
(3) その他連絡事項

4 議事要旨

(1) 横浜市からの情報提供

⇒ 都市整備局都市交通課から説明

(2) 地域交通の動向について

⇒ 道路局企画課から、港南区永野・永谷地区における地域交通のデマンド型実証実験「上永谷駅北側予約型乗合バス」について説明

⇒ 政策局政策課から、青葉区新石川地区における「生活サービスと連携した新たな公共交通サービス実証実験」について説明

⇒ 都市整備局都市交通課から、「タクシーを活用した相乗り実証実験」について説明

(主な意見)

- ・「上永谷駅北側予約型乗合バス」について、10月の実験開始から1か月程度経過していると思うが、現時点での利用者数と運行回数を教えてほしい。
→現時点で、利用登録者数は90人台。利用者数は延べ100人台。
- ・「生活サービスと連携した新たな公共交通サービス実証実験」について、移動だけではなく生活の質を上げるという視点が良い。移動の仕組みだけでは採算性を成り立たせるのは難しい中で、目的施設側の企業等とも協力して財源を確保していく視点が重要と感じる。
→横浜市は企業数も多いので、企業からの協賛と、利用促進の取組によりサービスの成立を目指していきたい。今回は利用者のデータとして目的施設までの運送記録や目的施設の利用状況等を取得し、地域や企業等にお示し理解を得ながら進めていきたい。
- ・目的施設側との連携について、タクシーを活用して地域から商店までの移動サービスを確保した事例では、特に地域の高齢者の方にとって貴重な移動の足になっているだけでなく、商店側の売上にも繋がっており、商店からの協賛金も得られている。
- ・地域特性に関する様々なデータを踏まえて実証実験の取組地区を選定しているのか。
→地形や既存の公共交通へのアクセス性等、データから見られる地域特性だけでなく、市で把握している地域の方からの移動に関する声も踏まえて、取組地区を選定している。
- ・地域交通が成り立つ条件が、「協賛企業がいること」になってしまうのも問題と感じる。

(3) その他連絡事項

⇒ 委員より「たすけあい型地域交通・ネットワーク交流会」「横浜市内における運転者講習の取組」「くらしの足フォーラム 2022」について情報共有があった。

(主な意見)

- ・住民発意で地域自らが運転者となる運行している地域交通の取組は市内でも様々ある。それだけ地域内での移動に不便を感じている人がいらっしゃるということ。中には移動の足の確保だけでなく居場所づくりとセットで取組んでいる。一方で、取組の継続は課題である。
- ・住民発意の取組に取って代わる地域交通の仕組みをつくるには、利用者からの収入だけでなく地域全体で支えることが必要であることが全国の実証実験の結果からも明らかになってきている。移動課題の解決に交通事業者と一緒にどんなことが取組めるのか、次のステップに進むための議論が必要。

5 出席者

- ・特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク
- ・アサヒタクシー株式会社
- ・神奈川中央交通株式会社
- ・株式会社共同
- ・東宝タクシー株式会社
- ・特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会
- ・健康福祉局 企画課
- ・健康福祉局 福祉保健課
- ・健康福祉局 障害自立支援課
- ・健康福祉局 高齢健康福祉課
- ・健康福祉局 地域包括ケア推進課
- ・道路局 企画課 交通計画担当
- ・都市整備局 都市交通課

以上